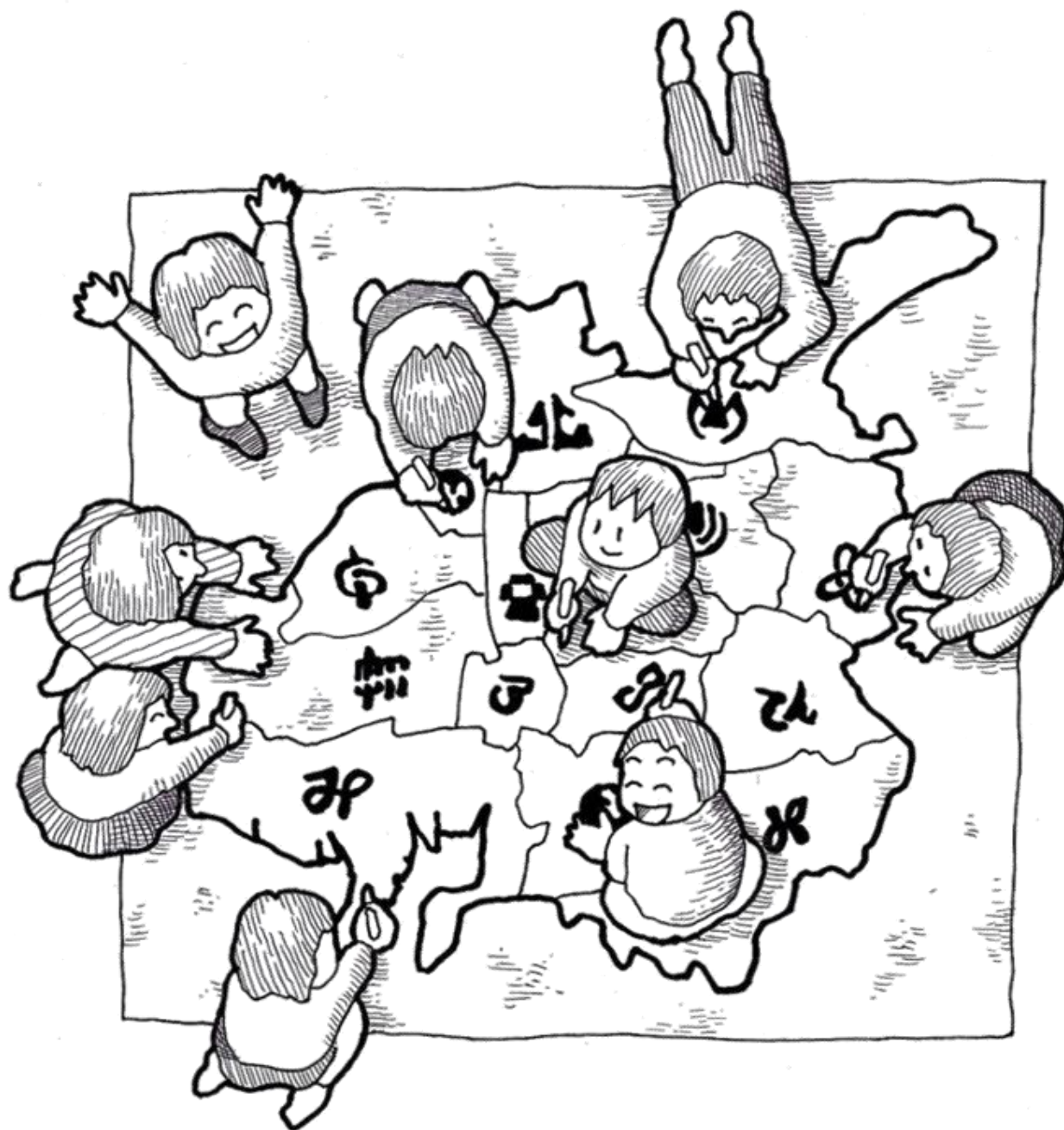


要覧

2022

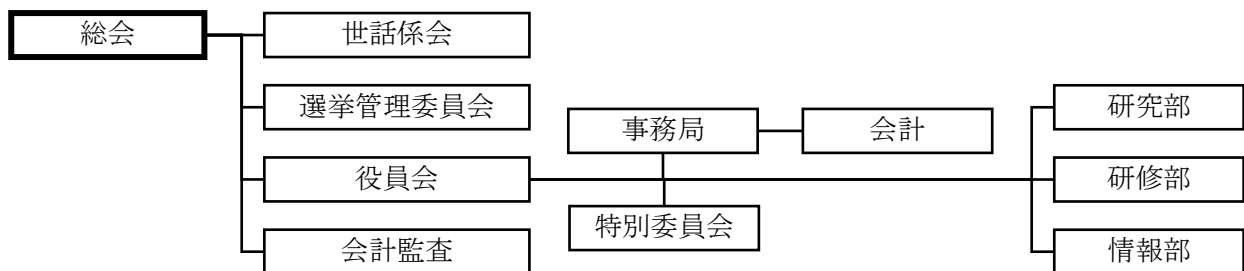


名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会

【 公式ホームページ <http://meijiken.sakura.ne.jp/> 】

1 名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会（通称 名事研）の組織

（1）組織図（令和4年度）



（2）役 員

役 職	氏 名	所 属	所在地(名古屋市)	電話(052)
会 長	早 川 数 幸	川 名 中	昭和区楽園町 93	832-2230
副 会 長	小 島 啓 治	道 徳 小	南区道德新町 5-43	691-0830
事 務 局 長	清 水 麻 里 子	砂 田 橋 小	東区砂田橋 3-1-13	722-5311
事 務 局 次 長	木 下 順 也	汐 路 中	瑞穂区御荻町 4-16	851-7366
研 究 部 長	上 村 友 太	大 宝 小	熱田区大宝 3-8-43	682-6138
研 修 部 長	近 藤 拓 也	白 山 中	中区新栄 1-15-56	262-0588
情 報 部 長	齋 藤 綾 子	六 郷 小	北区大曾根 3-15-82	911-5526
会 計	平 井 里 美	猪 高 小	名東区丁田町 32	771-5101

2 令和4年度事業計画

（1）はじめに

名古屋市では、令和4年度の学校教育努力目標を「ともに学び 自分らしく生きる」とし、「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実を一層図るとともに、「安全で幸せな居場所となる学校づくり」を重点事項と設定し、大きな変革を目指しています。

私たち学校事務職員は、子どもの育ちを支援する職員として、様々な変化に「柔軟に対応していく力」が今求められています。そして、その対応力を高めるためには、個人を超えた「つながり」が重要であり、多くの力を結集し、様々なネットワークを生かしていくことが必要であると考えます。

「事務をつかさどる」職として、名古屋市の努力目標や学校教育目標の達成にどのように関わっていくか。本会を支援していただいている多くの関係者の意見も参考にしながら、名事研が掲げる「めざす学校事務像」「めざす学校事務職員像」の実現に向けた事業を進めていきます。

また、私たち学校事務職員一人ひとりが「ともに学び 自分らしく生きる」ことも大切です。学びや成長の速さ、道のりはひとそれぞれです。しかし、共通の目標をもち、あゆみをとめず、一歩ずつ前へ進んでいくことが重要であると考えます。そこで、今年度より新たなテーマを設定し、変化を生かした柔軟な発想力で事業を推進していきます

令和4年度テーマ

「あゆみをとめない ～変わる学校に新たな価値を創造する学校事務～」

（2）第28回 名古屋市立小中特別支援学校事務職員研究大会

日時：令和5年2月3日（金） 午後

会場：名古屋市教育センター 講堂

各区学校事務研究会の研究・研修成果の共有を始め、上記の本会テーマを軸とした研究大会を開催します。世話係会での協議を通じ、各区学校事務研究会の連携協力のもと、効率的な準備・運営に努め、充実した大会を計画します。

開催にあたっては、共催者（申請予定）である名古屋市教育委員会とも相談しながら、企画を進めていきます。

（3）事務局

会則に則って、会の円滑な運営に努めます。令和3年度からの継続事項として、名事研がこれからも持続的に活動できる組織体制や運営のあり方について、会員の皆様とともに検討を進めます。

また、渉外活動として、市教委、政令指定都市、全事研等の関係機関・諸団体との連絡調整や情報交換を行い、本会の円滑な運営に努めます。

(4) 研究部

令和3年度に引き続き、名古屋の学校事務組織の効果的な在り方について研究します。昨年度実施した名古屋の学校間連携における課題分析の結果や、研究内容に関するご助言・ご意見等を踏まえながら、会員のご協力のもと、実践・研究を行います。そして、新たなつながりを創出するシームレス（継ぎ目のない）な学校事務組織について検討し、その一端として、学校現場と教育行政の架け橋となる学校間連携の在り方について提案します。

(5) 研修部

名事研の目指す学校事務職員像の実現にむけて、研修会の企画・研修の支援を通して、会員の資質向上のサポートをします。

(6) 情報部

学校事務の研究活動へ寄与できるよう、全国及び名古屋の学校事務に関する情報の収集・分析を行います。また、学校事務の広報活動として、名事研ニュースの発行、広報誌「じむけん！」の配信や、名事研ホームページの更新を行います。

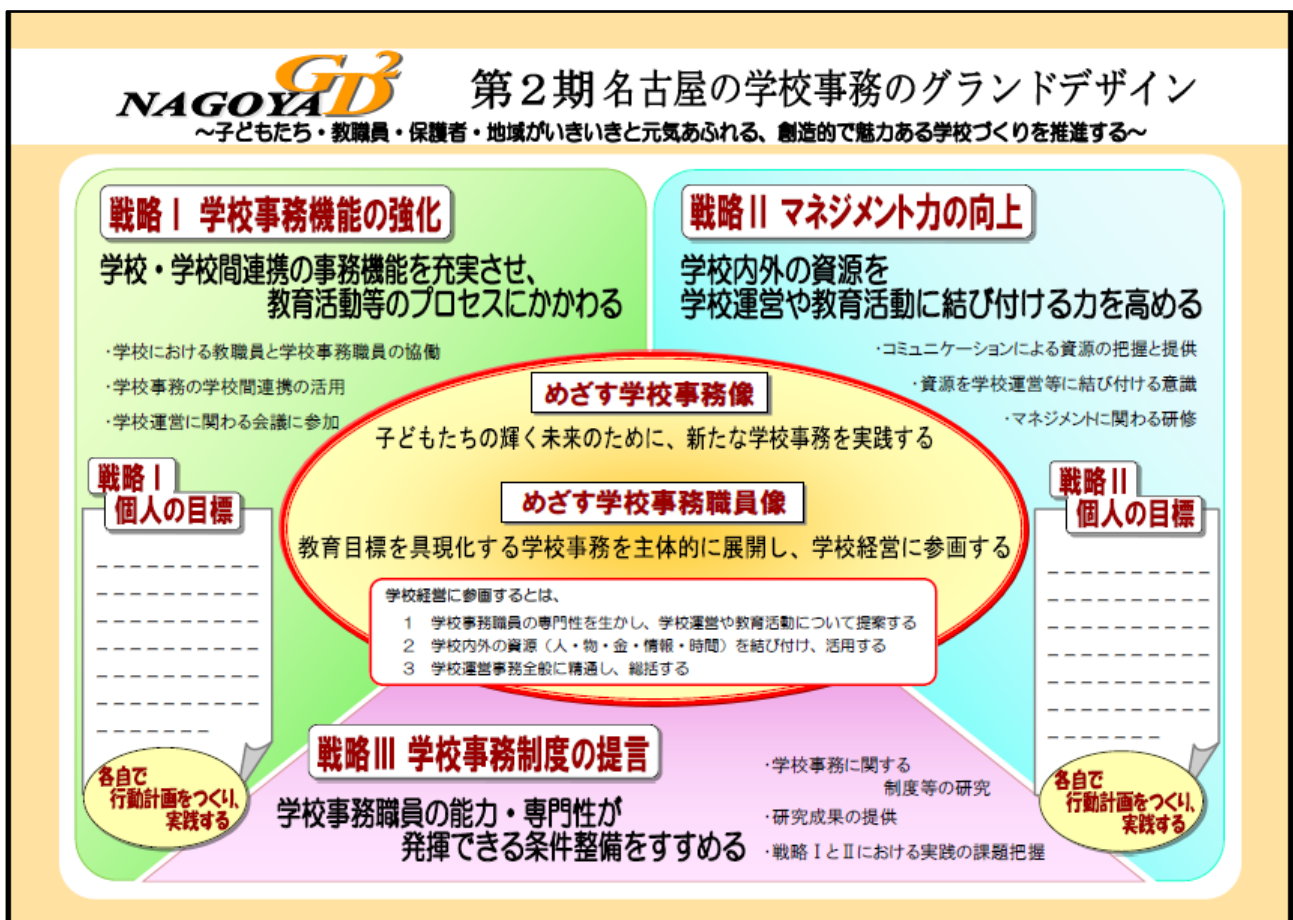
(7) 特別委員会（学校事務ハンドブック編集）

「令和5年度版学校事務ハンドブック」の編集を目的とした特別委員会を設置します。
なお、教育委員会各課の監修を受けた完成版のイントラネット掲載をもって目的の達成とします。

3 名古屋の学校事務のグランドデザイン

名事研は、平成23年度に初めて「名古屋の学校事務のグランドデザイン」を策定し、平成27年度までの5年計画としました。理念として「めざす学校事務像」と「めざす学校事務職員像」を設定し、3つの戦略「学校事務組織の確立」「学校事務職員の育成」「学校事務の高度化」と5年間の年次テーマを掲げました。

また、平成28年度からは、「第2期名古屋の学校事務のグランドデザイン」（下図）を策定し、「めざす学校事務像」「めざす学校事務職員像」は現在も名事研の目指す理念として引き継がれています。



4 名古屋市立小中特別支援学校事務職員の状況

(1) 名古屋市立小学校、中学校及び特別支援学校の事務職員の職の設置に関する規則

第1条 この規則は、名古屋市立の小学校、中学校及び特別支援学校の事務職員及び学校栄養職員の職の設置に関し必要な事項を定めるものとする。

第2条 市立学校に、事務職員の職として主査又は事務長を置くことができる。

2 主査は、校長の監督を受け、事務を改善する。

3 事務長は、校長の監督を受け、事務をつかさどる。

(2) 学校事務職員の級別職名、職務及び人数（令和4年4月1日現在）

級	職名	職務内容	人数
5・6【係長職】	主査	全市的な立場で業務を行う。	11人
	事務長(特別支援学校)	特別支援学校の事務の総括を行う。	4人
1～4	学校事務職員	学校事務を行う。	428人
—	再任用学校事務職員	学校事務を行う。	15人
合計			458人

(3) 係長昇任選考（職員の任用に関する規則）

① 受験資格について

第14条 選考を受ける資格は、別に定める場合のほか、職員昇任基準年数表により当該職へ昇任するために必要とされる在職年数その他人事委員会が定める要件を有する者のうち、人事評価の結果が良好であることとする。

- ・ 在職年数は、大卒5年、短大卒7年、高校卒以下9年である。
- ・ 受験年度6月現在において、規則及び規則の実施細目に定める受験資格を必要とする。
- ・ 受験年度の3月31日現在、年齢60歳の者は選考を受けることができない。
- ・ 試験実施日に休職中又は停職中の者は選考を受けることができない。

② 選考方法について 筆記試験、人事評価、経歴、口述試験による。

(4) 学校及び学校事務職員の数（令和4年6月1日現在）

区	学校数（ ）は分校				複数配置校(左記再掲) ※1				学校事務職員数 ※2			
	小	中	特	計	小	中	特	計	小	中	特	計
千種	15	7		22	4	1		5	22	8		30
東	9	4		13	1	1		2	11	5		16
北	19	7		26	1	2		3	22	9		31
西	17	7		24	1			1	18	7		25
中村	15	7		22	1			1	18	8		26
中	11	4		15	3			3	17	4		21
昭和	(1)11	(1)5		(2)16	4	1		5	15	7		22
瑞穂	11	5		16	2	2		4	16	7		23
熱田	7	(1)3	(1)1	(2)11	2	1	1	4	9	5	4	18
中川	24	11	1	36	3	3	1	7	28	15	4	47
港	20	8		28				0	20	8		28
南	18	7		25		1		1	20	8		28
守山	21	8	1	30	3	4	1	8	27	12	5	44
緑	28	12		40	5	5		10	36	19		55
名東	19	8		27	2	2		4	22	12		34
天白	17	7	1	25	1	1	1	3	21	9	4	34
計	(1)262	(2)110	(1)4	(4)376	33	24	4	61	322	143	17	482

※1 係長級配置校・学校事務センター勤務校・分校を含む

※2 係長級・学校事務センター兼務者・臨時的任用・期限付任用を含む、会計年度任用職員は含まない

5 学校事務職員の標準職務内容

「小・中・特別支援学校事務職員の標準職務の改正について」（平成28年12月21日付通知）

（1）学校事務職員の役割

区分	分掌事務	職務内容
学校運営	企画・調整に関すること	各種委員会等の学校経営に関する会議への参画 校内諸規定の策定・改廃関係事務
	学校事務全般に関すること	情報管理、電子情報の保護 学校事務に関する周知調整
	渉外に関すること	関係諸機関との連絡調整

（2）学校事務職員の職務内容

① 学校事務職員が主担当として遂行する職務（20項目）

区分	分掌事務	職務内容
総務	文書に関すること	文書関係事務
	調査統計に関すること	学校基本調査
人事	人事事務に関すること	履歴書等の整理・管理
	給与に関すること	給与・諸手当認定事務 所得税等の税務事務
	旅費に関すること	旅費の執行計画、管理、支給 在勤地内等旅費に関する事務
	福利厚生に関すること	公立学校共済組合、互助会関係事務 社会保険・雇用保険事務 その他福利厚生関係事務
財務	物品管理に関すること	物品の維持、管理等関係事務 備品・消耗品・金券類等の出納・管理
	予算・決算に関すること	予算編成、執行、決算関係事務 予算申請・契約に関する事務
学務	学事に関すること	教科用図書給与関係事務 学校徴収金事務（給食費） 学校徴収金事務（学校諸費/保健費）・その他会計事務
	就学援助に関すること	就学援助・教育扶助に関する事務 特別支援教育就学奨励費に関する事務
監査	監査・検査に関すること	監査・検査関係事務

② 学校事務職員が遂行した方が望ましい職務内容（13項目）

区分	分掌事務	職務内容
総務	庶務に関すること	職員等の証明関係事務 災害配備に関すること その他庶務関係事務
	調査統計に関すること	その他調査統計事務
人事	人事事務に関すること	教職員等の任免に関する事務補助
	服務事務に関すること	服務関係簿の整理・保管 服務に関する照会・回答・届出事務
	福利厚生に関すること	公務災害・通勤災害事務
財務	財産管理に関すること	施設・設備の維持、管理 施設利用等の管理関係事務
学務	学事に関すること	児童生徒の転出入等就学事務 各種証明書の交付・学割
その他	校長の指示する職務内容に関すること	その他

※学校事務職員の具体的な役割は、教員との協働の視点を踏まえて、学校長が定める。

6 名事研と事務改善

学校事務の改善は、行政全体の合理化に足並みをそろえる形で進められおり、学校現場においては必ずしも効率的とはいえない状況が生じることがあります。そこで名事研は、学校の状況を的確に把握したうえで、どのような合理化・効率化を進めなければならないかを研究・推進する組織として、情報や資料の提供をしています。

(1) 文書事務改善

昭和57年度から、守山区の有志が「文書簿冊ラベル」を作成していました。昭和63年度に、名事研はこれを発展させるため、文書管理研究委員会を設置し、学校現場における文書管理の研究が始まりました。市教委への働きかけにより、現在に至るまで市教委の印刷費負担による「簿冊ラベル（背表紙）」の全校配付が実現しました。また、平成12年度には、名事研発足40周年記念事業として、過去の通知文を電子化した「学校事務重要通知文集」をCD-Rで発行し、事務の適正化・効率化を図りました。発行後も通知文の追加や項目ごとに整理し検索機能をつけるなど改善を重ね、学校事務支援センター（当時）ホームページに過去の通知文が掲載されるまで、活用されました。

その他にも、「学校文書分類表」「学校文書整理表」「廃棄文書目録」を編集し、全校にメール配信をしています。また、表簿用紙改善要望の取りまとめも行っています。

年度	事業内容等
昭和57年度	守山区事務研究会が「文書簿冊ラベル」作成（希望購入制）。
63年度	文書管理研究委員会（平成5年度まで）を発足し、「簿冊ラベル」編集開始。以降、担当を変えながら現在まで編集を継続している。 市教委負担による「簿冊ラベル（背表紙）」印刷、全校配付開始。
平成 元年度	「廃棄文書目録」発行。
3年度	小・中・養護学校の実態に即した「文書分類表（試案）」発行。
4年度	「文書分類表（フロッピーディスク）」配布。
6年度	「文書管理事務の手引き」発行。
9年度	「文書管理事務の手引き」を「学校文書事務の手引き」に改称し、市教委発行になる。
12年度	名事研発足40周年記念事業として「学校事務重要通知文集（CD-R）」発行。
18年度	「学校事務重要通知文集」名事研ホームページ掲載（現在は非掲載）。
19年度	「文書管理システム」配付。
20年度	「文書管理システム」を「文書管理スマイル」に改称（平成25年9月事業終了）。
30年度	市教委『表簿用紙規格研究委員会』廃止（表簿用紙改善要望は継続）。

(2) 学校事務ハンドブック

学校事務ハンドブックは、昭和43年に「事務手帳」として発行されました。学校事務全般にわたる内容が掲載され、職員に関する情報が記入できるなど、学校にとっても大切な手引きとして活用されています。初版から今日に至るまで、学校事務ハンドブックに対する信頼度は高く、事務職員のみならず、研修会の資料として、愛知県事務局監査や愛知県教育委員会名古屋給与事務所（権限移譲に伴い廃止）の指導の折の参考資料とされたこともあります。

平成30年度以降は、特別委員会による編集を行い、市教委各課の監修を受けて発行され、学校事務センターホームページに掲載されています。

年度	事業内容等
昭和43年度	「事務手帳」発行。
44年度	「事務手帳」を「事務ハンドブック」に改称し、研究部が編集担当開始。
45年度	庶務部が編集担当開始。
47年度	区事務研究会が編集担当開始。
48年度	区事務研究会が順番に編集することを申し合わせる。
62年度	発行名義が市教委となる。
平成 7年度	A4版冊子にサイズ変更。
13年度	「事務ハンドブック」を「学校事務ハンドブック」に改称し、冊子から加除式に変更。
15年度	名古屋市イントラネットに掲載。
29年度	権限移譲の負担を考慮し、全ての区事務研究会が分担して編集を担当。
30年度	学校事務ハンドブック特別委員会が編集担当開始。

(3) 予算管理ソフトの作成

平成23年度に策定した「名古屋の学校事務のグランドデザイン」の行動計画「予算に係わる統一の様式を作成する」に基づき、情報部が予算管理・決算報告用のファイル「決算書をつくってみよう」を作成し、平成23年度研究大会で提案しました。

平成31年度に稼働した新財務会計総合システムに対応するため、令和2年度に後継である「すいすい予算管理」を公開し、名事研ホームページに掲載しています。

○ 事業終了事項

(1) 履歴書に見る事務改善

退職手続きに必要な履歴書には、かつて誤った記載が多く見られたため、昭和63年に退職事務研究委員を発足し、教職員の一般例を表した「履歴書の記載例」を作成しました。

年度	事業内容等
平成 元年度	「履歴書の記載例」作成。
2年度	朱書き内容と黒字内容を明確にした「履歴書の記載例」の内容を整備し、全校2部ずつ配布。
3年度	事由別（定年退職・自己都合退職）の提出書類一覧表「退職事務チェックリスト」作成。
4年度	中堅教員の具体例と新規採用者の記載例を中心にまとめた「履歴書の記載例」（学校保管用）作成。
5年度	研修会で成果を発表。

(2) 旅費事務改善

平成2年に千種区事務研究会の研究を引き継ぎ、事務改善委員会を発足し、旅費事務の簡素化を全市的なものにするを目的として作成を進めました。

年度	事業内容等
平成 3年度	リングファイルによる加除式「旅費資料集」作成（市教委・名古屋給与事務所監修） 内容：経路表（千種区原案）、地下鉄料金一覧表、 学校等公署の所在地一覧（名東区原案）、市内旅費加算額一覧表、 県外・市外旅費早見表、修学旅行の旅費早見表、旅費の手引き
6年度	県外旅費早見表の全面改訂（県庁所在地以外も記載）
7年度	旅費請求書の備考欄に「経路表」と記載することで、添付書類を省略することが市教委に認められた。
9年度	エクセル「旅費請求書作成システムVer1.1.0」作成。
14年度	市町村旅費事務の改正、旅費システム稼働に伴い、エクセル「旅行命令書作成ソフト」作成。 各学校の職員一人一人が旅行命令書を作成できるようになった。 以降随時改訂。

(3) 財務OA化

平成12年度から財務会計総合システムが全市で導入されたことに伴い、財務処理の合理化・効率化のため、財務電算委員会を発足して、サポート体制の確立や民間業者との共同でソフト開発を行いました。

年度	事業内容等
平成 8年度	財務電算委員会発足。財務電算に関することを研究。
9年度	マルチメディア委員会発足。財務電算のみに限定せずに学校事務の将来的事務処理方法を研究。
11年度	財務会計システム検討委員会発足。財務会計総合システムを支援するソフトの研究・開発、OJT実施のためのサポート体制の確立と実施方法を研究。
12年度	民間業者と共同でソフト開発を進め、予算・管財事務の効率化をはかる研究。

7 研修（令和4年度実施計画）

(1) 名事研主催

① 全体研修会「学校の執務環境改善（仮）」

日時：令和4年12月9日（金） 会場：名古屋市教育センター講堂

② 事務-Gym（ステップアッププログラム）「『学校で働く』ということ」

日時：令和4年9月9日（金） 会場：大幸会館

③ 自主研修資料の作成（更新）

名事研ホームページに掲載されている、自主研修資料の作成や更新を行う予定です。

(2) 名古屋市教育委員会主催 ※ () 内は主管課

① 教育委員会所属別研修 (総務課)

対象者	新規採用者	回 数	1回
概 要	教育委員会所管の各組織及び事業の概要を理解し、広い視野から各自の仕事を遂行するための基本的能力を養う。また、教育委員会職員として働くことの魅力をアピールし、仲間意識を持たせる。		

② 学校事務職員研修会 (名古屋市教育センター)

対象者	学校事務職員	回 数	1回
概 要	学校事務職員に関わる今日的課題について学ぶ。		

③ 新規採用学校事務職員研修会 (名古屋市教育センター・学校事務センター)

対象者	令和4年度新規採用者 (未受講の任期付学校事務職員の希望者を含む)	回 数	10回
概 要	学校事務職員としての心構えを身に付け、学校運営に参画する態度を養う。また、以下の業務の内容について学び、職務に生かす。文書、服務、給与、旅費、経理、管財、社会保険、公立共済、事例研究、年末調整、学校基本調査、学校徴収金、教科用図書、教育扶助、就学援助、学校づくり		

④ 学校事務職員経験者研修会【事務8年研】 (名古屋市教育センター)

対象者	採用8年目職員 (任期付学校事務職員を含む)	回 数	6回 夏季に動画視聴研修あり
概 要	受講者一人一人の課題解決を図るとともに、学校事務職員としての幅広い見識を高め、組織の活性化に向けた資質の向上を図る。		

⑤ 学校事務職員採用2年目研修 (学校事務センター)

対象者	令和3年度採用者 (採用2年目事務職員)	回 数	3回
概 要	公務員としての自覚を促し、自らの職務遂行について再認識し、正確で迅速な事務処理を行うスキルを習得する。事務の基本を確認し、関連知識や技能の習得を行う等、資質向上を図る。 学校予算、2学期・3学期に向けた内容を学び、職務に生かす。		

⑥ 学校事務職員採用3年目研修 (学校事務センター)

対象者	令和2年度採用者 (採用3年目事務職員)	回 数	3回
概 要	広い視野を身に付け、幅広い知識や技能を習得する。新たな目標の達成に向けて、積極的に取り組む姿勢を培う。業務改善、働き方のデザインについて学び、職務に生かす。		

⑦ 新規採用学校事務職員サポーター研修会 (学校事務センター)

対象者	新規採用者配置校の先輩事務職員	回 数	2回
概 要	先輩事務職員としての育成スキルを身に付け、新規採用事務職員の効果的な育成を行う。		

⑧ 連携長研修会 (学校事務センター)

対象者	学校事務の学校間連携の連携長	回 数	1回
概 要	学校事務の学校間連携の円滑な実施に向けて、コミュニケーションに関する講義・演習を通して連携長としての資質向上を図る。		

⑨ 学校事務職員全体研修会 (学校事務センター)

対象者	学校事務職員	回 数	1回
概 要	未定		

⑩ 学校事務基礎講座 (学校事務センター)

対象者	任期付職員及び臨時的任用職員のうち、令和4年4月1日以降の採用者	回 数	1回、学期に2回程度 (採用時)
概 要	学校事務職員の基礎的な職務 (文書・給与・経理・物品) の習得を図る。		

(3) 総務局主催

① 新規採用者合同研修

対象者	本市4月1日付採用職員	回 数	2回
概 要	公務員としての自覚や責任感をはじめ、本市職員として働くにあたっての心構えを養う。		

8 名古屋市立小中特別支援学校事務職員研究大会（共催：名古屋市教育委員会）

（１）令和４年度研究大会

開催日：令和５年２月３日（金） 会 場：名古屋市教育センター

（２）過去の研究大会

H 2	大会テーマ	「創造しよう！２１世紀をめざした学校事務を」（名事研創立３０周年記念研究大会）
	午前	講演「学び心 遊び心」 講師 名和 秀雄（名和昆虫博物館 館長）
	午後	パネルディスカッション「２１世紀への提言」 宮崎 秀生（文部省 中学校課 庶務・助成係長） 菅沼 恵勇（愛知県教育委員会 総務課 課長補佐） 松原 武久（名古屋市教育委員会 教職員課長） 岡田 勝彦（名古屋市立鳴海中学校 事務長） 坂 隆志（名古屋市立守山中学校 主査） 坪井 博子（名古屋市立円上中学校 事務主任） 古山 晴己（名古屋市立呼続小学校 事務主任）
H 7 第１回	大会テーマ	「みんなでつくろう！学校事務の未来を」－社会の変化に対応する学校事務の再構築をめざして－
	午前	講演「社会の変化に対応した学校教育と学校事務のあり方を探る」－基本的方向と課題－ 講師 魚住 忠久（愛知教育大学教授 愛知教育大学附属名古屋中学校長）
	活動報告	緑区、千種区、西区
	午後	ミニ講演「２１世紀の学校教育と学校事務職員制度を考える」 講師 笠井 尚（東海女子短期大学 専任講師）
		シンポジウム「社会の変化に対応する学校事務の再構築をめざして」 笠井 尚（東海女子短期大学 専任講師） 水谷 正行（学校法人今井学園理事長兼名古屋福祉・服飾専門学校長） 角 紘昭（名古屋市立南押切小学校 校長）
H 8 第２回	大会テーマ	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」－社会の変化に対応する学校事務の再構築をめざして－
	午前	講演「学校経営と学校事務職員制度」 講師 清原 正義（兵庫県立姫路工業大学 助教授）
	活動報告	熱田区、南区、中区、昭和区
	午後	基調提案「社会が要請する学校と新たな学校事務像」（研究部ビジョンチーム）
		シンポジウム「学校事務のアイデンティティを探る」－こどもを主人公にした学校づくりを推進する学校事務とは？－ 清原 正義（兵庫県立姫路工業大学 助教授） 森本 進（名古屋市教育センター 教育相談部長） 岡田 勝彦（名古屋市立城山中学校 事務長）
H 9 第３回	大会テーマ	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」－改革時代の「新しい学校事務」を探る－
	午前	講演「学校事務職員制度改革と教育委員会制度」 講師 渡辺 斉巳（宮崎県学校事務研究会 前副会長）
	活動報告	名東区、瑞穂区、中川区、港区
	午後	研究発表（１）「改革を迫られる学校事務職員制度」－望ましい事務職員制度を考える－（研究部ビジョンチーム）
		研究発表（２）「財務会計総合システムと学校財務規則」－望ましい学校財務規則を考える－（研究部財務チーム）
H 10 第４回	大会テーマ	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」－「教育改革」の中で、学校事務改革を進めよう－
	午前	講演「教育改革の中の学校と学校事務職員の課題」 講師 牧 昌見（国立教育研究所 次長）
	活動報告	東区、北区、中川区、天白区、守山区
	午後	研究発表（１）「未来の学校と学校事務職員」（マルチメディア委員会） 研究発表（２）「中教審答申（「今後の地方教育行政のあり方」）と名古屋の学校事務」（研究部・役員会）
H 11 第５回	大会テーマ	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」－学校の「自主性・自律性」を担う学校経営スタッフをめざして－
	午前	講演「教育改革と学校事務職員の在り方」 講師 堀内 孜（京都教育大学 教授）
	活動報告	千種区、緑区
	午後	基調提案「学校の『自主性・自律性』を担う学校経営スタッフをめざして」（研究発表プロジェクトチーム）
		パネルディスカッション「学校の『自主性・自律性』を担う学校経営スタッフをめざして」－学校財務からのアプローチ－ 高取 隆吉（名古屋市立丸の内中学校 校長） 小坂橋 康則（名古屋市教育委員会 教職員課 管理係長） 小出 美保（名古屋市立名城小学校 事務長）
H 12 第６回	大会テーマ	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」－新しい時代の学校づくり－（名事研創立４０周年記念大会）
	午前	講演「教育の地方分権と学校事務」 講師 清原 正義（兵庫県立姫路工業大学 環境人間学部 教授）
	活動報告	南区、北区
	午後	講演「全国情勢」 講師 加藤 善久（全国公立小中学校事務職員研究会 会長）
		研究発表「新しい時代の学校づくり」－地域との相互理解をめざして－（研究部） 助言者 吉橋 裕治（名古屋市立旭丘小学校 校長）

H 1 3 第 7 回	大会テーマ	「新しい時代の学校づくり」－名古屋における「共同実施」を考える－
	午前	講演「これからの名古屋の学校教育」 講師 青木 一（名古屋市教育局教育委員）
	活動報告	東区、瑞穂区
	午後	研究発表「名古屋における『共同実施』を考える」（研究発表プロジェクトチーム） 助言者 神谷 敏明（全国公立小中学校事務職員研究会 会長）
H 1 4 第 8 回	大会テーマ	「新しい時代の学校づくり」－地方分権改革と学校事務の未来－
	午前	パネルディスカッション「地方分権改革と学校事務改革」 清原 正義（兵庫県立姫路工業大学 環境人間学部 教授） 神谷 敏明（全国公立小中学校事務職員研究会 会長） 矢野 亨（東京都公立小学校事務職員会 前会長）
	活動報告	中区、昭和区
	午後	研究発表「新しい時代の予算管理」（研究部） 助言者 安江 嘉高（一宮女学園理事長 兼 一宮女子短期大学学長）
H 1 5 第 9 回	大会テーマ	「新しい時代の学校づくり」－地方分権改革と名古屋における学校事務－
	午前	講演「地方分権時代の学校づくり－学校事務職員の役割－」 講師 松井 石根（日本 P C A 教育振興会前会長・社団法人日本 P T A 全国協議会元会長）
	活動報告	中村区、熱田区
	午後	研究発表「地方分権改革と名古屋における学校事務」－政令移管と学校事務の組織化－（研究発表プロジェクトチーム） 基調報告及びシンポジウム 山下 行夫（佐賀市教育局 教育総務課長） 土屋 昌三（全事研部長・横浜市立青木小学校 事務主査）
H 1 6 第 1 0 回	大会テーマ	「新しい時代の学校づくり」－学校教育に求められる組織と人のあり方－
	午前	講演「これからの社会に求められる人材」 講師 同前 雅弘（株式会社大和証券グループ本社 顧問）
	活動報告	港区、太白区
	午後	シンポジウム「学校教育に求められる組織と人のあり方」－学校事務はなくなる！？－ 山下 行夫（佐賀市教育局 教育総務課長） 藤原 義朗（全事研副会長・大阪市立夕陽丘中学校 事務主任） 笠井 尚（中部大学 国際関係学部 助教授・教育行政）
H 1 7 第 1 1 回	大会テーマ	「学校事務未来！一歩前へ」－挑戦！新☆“学校づくりと学校事務職員”－
	午前	講演「学校事務の未来展望」 講師 藤原 文雄（静岡大学教育学部附属教育実践総合センター 助教授）
	活動報告	西区、中川区
	午後	研究発表「挑戦！新☆“学校づくりと学校事務職員”」－変わりゆく学校、変えていくチカラ－（研究部） 助言者 神谷 敏明（横浜市立谷本中学校長 全事研前会長） 森下 哲也（名古屋市教育局学事課長 平針中学校前校長）
H 1 8 第 1 2 回	大会テーマ	「学校事務未来！一歩前へ」－参加型から提案型へ。今、できることから始めよう！－
	午前	講演「これからの学校事務に求められるもの」 講師 西川 信廣（京都産業大学 連携推進室長 文化学部 教授）
	活動報告	名東区、守山区
	午後	シンポジウム「名古屋の学校事務未来！一歩前へ」 西川 信廣（京都産業大学 連携推進室長 文化学部教授） 大橋 新太郎（元名古屋市の学校事務職員 名事研前会長） 松岡 美晴（名古屋市立本城中学校 主査）
H 1 9 第 1 3 回	大会テーマ	「学校事務未来！一歩前へ」－想いをかたちに－
	午前	講演「元気な学校を創る－学校事務職員と教育プロフェッショナル－」 講師 木岡 一明（名城大学大学院大学・学校づくり研究科 主任教授）
	活動報告	中区、熱田区
	午後	研究発表「つなげよう！－学校事務への想いを－」 発表者 加藤 修市（名古屋市長城西小学校事務長） 助言者 酒井 照彦（相山女学園大学 教育学部 子ども発達学科 准教授） 意見交流 小出 美保（名古屋市長城小学校 事務長） 奥山 典夫（名古屋市立守山養護学校 事務長）
H 2 0 第 1 4 回	大会テーマ	「子どもたちの輝く未来と学校事務の明日へ」～つなげる想い！高めあう力！～
	午前	講演「地方分権と学校～連携で生まれる学校事務の新しいかたち～」 講師 日渡 円（宮崎県五ヶ瀬町教育委員会 教育長）
	活動報告	昭和区、中川区
	午後	研究発表「名古屋における学校事務の明日を考える」 日渡 円（宮崎県五ヶ瀬町教育委員会 教育長） 桑山 賢治（名古屋市立萩山中学校 事務長） 毛利 和正（名古屋市立豊田小学校 主任）

H 2 1 第 1 5 回	大会テーマ	「子どもたちの輝く未来と学校事務の明日へ」～ともに目指そう！創造して行く学校づくり～
	午前	講演「新たな学校経営と学校事務への挑戦！！」 講師 長谷川 邦義（日本女子大学・相模女子大学 非常勤講師）
	活動報告	東区、中村区
	午後	研究発表「名古屋における学校事務の明日を考える」 研究報告 長松軒 由美（名事研 研究部長） パネリスト 長谷川 邦義（日本女子大学・相模女子大学 非常勤講師） 檜山 幸子（全国公立小中学校事務職員研究会 会長） 毛利 和正（名事研 研究部）
H 2 2 第 1 6 回	大会テーマ	「子どもたちの輝く未来と学校事務の明日へ」～ともに創ろう！魅力ある学校づくり～（名事研創立50周年記念大会）
	午前	講演「学校事務のビジョンと行動変革」 講師 藤原 文雄（国立教育政策研究所 初等中等教育研究部 総括研究官）
	活動報告	名東区、天白区
	午後	研究発表「名古屋の学校事務をデザインする」 報告者 榊原 功剛（名事研 副会長） 毛利 和正（名事研 事務局員） 助言者 本田 修三（名古屋市立前津中学校 校長） 司会者 加藤 豊子（名事研 副会長）
H 2 3 第 1 7 回	大会テーマ	「名古屋の学校事務をデザインする」～つながり 高めあい 進めよう～
	研究報告	千種区、瑞穂区
	午後	シンポジウム「学校間連携の推進」
		県大会分科会発表報告 “学校事務新時代” 今、名古屋が変わる～進化（深化）する組織とシステム～
		学校間連携実践発表（中区 伊勢山中・白山中ブロック）
		パネルディスカッション パネリスト 薦村 直樹（学校事務支援センター 所長） 広瀬 帆曜（名古屋市立笹島小・中学校 校長） 中村 紀子（名古屋市立前津中学校 事務長） コーディネーター 内藤 洋子（名事研 副会長）
H 2 4 第 1 8 回	大会テーマ	「名古屋の学校事務をデザインする」～つながり 高めあい 進めよう～
	研究報告	守山区、緑区
	午後	シンポジウム「高めよう！学校事務のチーム力～学校間連携における私の役割～」
		発表者 加藤 明美（名事研 発表部） 小笠原 雅彦（名事研 発表部） 司会者 田口 行博（名事研 発表部） 助言者 鈴木 博志（名古屋市立名城小学校 校長） 牧野 久美子（静岡市学校事務支援室 室長）
H 2 5 第 1 9 回	大会テーマ	「名古屋の学校事務をデザインする」～つながり 高めあい 進めよう～
	研究報告	港区、西区
	午後	研究発表「描こう！私たちの“成長物語（ストーリー）”～経験に応じた研修とその体系化をとおして～」 発表者 名事研 発表部 助言者 山内 敏之（名古屋市教育委員会 教職員課長）
H 2 6 第 2 0 回	大会テーマ	「名古屋の学校事務をデザインする」～進めよう次のステップへ！～
	研究報告	北区、南区
	午後	研究発表「つくろう！ 改善していく評価システム～学校事務の高度化を目指して～」
		発表者 山内 健嗣（名事研 発表部） 伊藤 憲史（名事研 発表部） 小島 啓治（名事研 発表部） 小笠原 雅彦（名事研 発表部） 司会者 近藤 万友美（名事研 発表部） 助言者 松本 信幸（静岡市学校事務支援室 室長）
H 2 7 第 2 1 回	大会テーマ	「名古屋の学校事務をデザインする」～進めよう次のステップへ！～
	研究報告	中区、熱田区
	午後	研究発表「ともにつくろう！新しい時代の学校」～名古屋の学校事務のグランドデザイン 第2期へ～
		発表者 遠藤 剛（名事研 発表部） 小島 啓治（名事研 発表部） 司会者 加島 道代（名事研 発表部） 助言者 川北 貴之（名古屋市立名城小学校 校長）
H 2 8 第 2 2 回	大会テーマ	「ともにつくろう！新しい時代の学校」～名古屋の学校事務を推進する～
	研究報告	昭和区、中川区
	午後	研究発表「名古屋の学校事務を推進する」～学校事務のこれからを考える～
		発表者 森島 宏紀（名事研 発表部） 竹田 英祐（名事研 発表部） 小島 啓治（名事研 発表部）
	午後	パネルディスカッション コーディネーター 早川 数幸（名事研 発表部） パネリスト 木岡 一明（名城大学大学院 教授） 坂野 幸彦（名古屋市立沢上中学校 校長） 加島 道代（名古屋市立小碓小学校 総括事務長）

H 2 9 第 2 3 回	大会テーマ	「ともにつくりよう！新しい時代の学校」ー名古屋の学校事務の再構築へー	
	研究報告	中村区、東区	
	午後	講演『チーム学校』時代に求められる学校事務職員の資質・能力ーガバナンス概念とリーダーシップ論を軸にしてー 講師 松原 信継（国立大学法人 愛知教育大学 教育支援専門職養成課程 教育ガバナンスコース 教授）	
H 3 0 第 2 4 回	大会テーマ	「ともにつくりよう！新しい時代の学校」ー名古屋の学校事務の再構築ー	
	研究報告	天白区、名東区	
	午後	研究発表『名古屋の学校事務の再構築』～できることから始めよう～ 発表者 小島 啓治（名事研 発表部） 竹田 英祐（名事研 発表部） 清水 麻里子（名事研 発表部） 助言者 森 久晃（名古屋市立栄小学校 校長）	
R 1 第 2 5 回	大会テーマ	「つながり ひろげ 学び 育む」ー子どもたちの学びを支援する学校事務のあり方ー	
	研究報告	千種区、瑞穂区	
	午後	研究報告『学校財務をつかさどる』 発表者 清水 麻里子（名事研 発表部） 上村 友太（名事研 発表部） 都築 憲儀（名事研 発表部） 司会者 小島 啓治（名事研 発表部） 助言者 竺沙 知章（京都教育大学 大学院連合教職実践研究科 教授）	
		講演『カリキュラム・マネジメントと学校事務職員の役割』 講師 竺沙 知章（京都教育大学 大学院連合教職実践研究科 教授）	
R 2 第 2 6 回	大会テーマ	「つながり ひろげ 学び 育む」ー子どもたちの学びを支援する学校事務のあり方ー	
	紙面報告	研究報告『学校財務をつかさどる』 報告者 清水 麻里子（名事研 発表部） 上村 友太（名事研 発表部） 都築 憲儀（名事研 発表部） 岡田 さやか（名事研 発表部）	
		※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から紙面開催とした。	
R 3 第 2 7 回	大会テーマ	「つながり ひろげ 学び 育む」ー名古屋の学校事務の“つながり”を考えるー	
	研究報告	守山区、緑区	
	紙面報告	研究報告『新たな学校事務組織の構築を目指して ～システム思考による課題の構造化を中心に～』 報告者 清水 麻里子（名事研 発表部） 上村 友太（名事研 発表部） 砂田 良（名事研 発表部） 堀端 誠子（名事研 発表部）	
		※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から紙面及びW e b 開催とした。	

9 沿革

年度	月	名事研活動	月	市教委・県教委・文科省関係
S32			8	事務職員採用
S35	4	名古屋市公立小中学校事務研究会発足		
S36	9	愛知県公立学校事務職員研究会へ加入	11	第13回文部省研修会（東京・日比谷高校）
S37	4 9	[会報No.1]発行(現在の名事研ニュース) 県費・市費研究会合同研修会		
S38	9 2	県事研小中高合同研究大会(名古屋市) 女子学校事務職員研修会	4	女子学校事務職員採用
S40	4	新規採用者研修会（名事研主催）		
S41	4	事務教室開設(現在の名事研研修会)	5	給料支給事務電算化実施
S42	8	第10回全国大会(犬山市) (愛知県で初開催・名古屋市初発表)		
S43	4 6	[事務手帳]発行(現在の学校事務ハンドブック) [事務研広報No.1]発行(会報名称変更)	1	主査制の施行・事務主査発令
S44	4	[学校事務ハンドブック][事務職員名簿]発行	8 11	小中学校事務職員吏員昇任選考考査実施 表簿用紙規格研究委員会発足
S45	7	学校事務関係資料センター設置	4	複数配置校実施 名古屋市より補助金交付
S46	3	[事務量測定]発行（学校事務誌に掲載）		
S47			4 4 11	学校事務職員定期異動開始 名古屋市小学校標準運営費導入 中堅者研修会（県教委主催）
S48	6 11 12	名古屋市立小中学校事務研究協議会と改称 [名事研ニュースNo.1]発行(会報名称変更) [事務職員の標準的職務]発行	4	名古屋市中学校標準運営費導入
S49			4	吏雇用制度廃止
S50			8 10 10	第1回文部省研修会 事務長制の施行 第27回特殊教育事務職員研修会（文部省）
S51	10 3	[産休代替をめぐる諸問題]発行 [研究に関する考察]発行	4 6 9 1	主査に給与資金前渡員・旅費取扱者を指定 文部省短期海外派遣（アメリカ）事務職員初参加 4等級主査に物品出納員を発令 事務主任制の施行
S52	5 11	[要覧]発行 県事研20周年記念大会(名古屋市)	4	産休代替制度実施
S53	4 3	学校予算学習会（名事研・学事労共催） [育児休業事務の手引き]発行		
S54	8 8	第11回全事研全国大会(名古屋市) 第1回特別研修会(現在の名事研研修会)	4 7 7 11	事務主査発令 事務長発令 規則改正により職名変更(事務主査→主査) 標準運営費改訂委員会（第6部会担当）
S55	6	名古屋市立小中養護学校事務研究協議会と改称	4 12	事務主任に給与資金前渡員・旅費取扱者を指定 主査合同研修会

年度	月	名事研活動	月	市教委・県教委・文科省関係
S56	5 1	[名事研20年のあゆみ]発行 [名古屋の学校事務]初版発行	4	四週五休制実施
S57			12	事務長・主査昇任選考新制度実施
S58	11	第1回名古屋市学校事務職員研修会（名事研・学事労後援）		
S59	5 2 2	[学校に勤務する女子事務職員の意識と実態調査報告書]発行 [教科書の単元から見た教材・教具]発行 文集[みちのり]発行（婦人問題委員会）		
S61	4 2	[決裁申請文案例集]発行 第18回東海大会(名古屋市)	7	学校事務職員研修講座実施
S62	4 11	[学校事務ハンドブック]を市教委印刷へ 県事研30周年記念大会(名古屋市)	4	名古屋市より補助金打切
S63	11 3	[名事研たいむNo.1]発行 簿冊ラベル全校配布(文書管理研究委員会)	4	四週六休制実施
H1	2	[廃棄文書目録]発行(文書管理研究委員会)		
H2	10 10	30周年記念研究大会、式典、[30周年記念誌]発行 [履歴書記載の手引き]発行(退職事務研究委員会)	6	経験者学校事務職員研修会実施
H3	7 10 2	[旅費資料集]発行＝ファイルは市教委発行 (事務改善研究委員会) [退職事務チェックリスト]発行(退職事務研究委員会) [文書分類表(試案)]発行(文書管理研究委員会)	8	学校運営費研究委員会発足
H4	10 2	[経理マニュアル]発行 文書分類表FD配付(文書管理研究委員会)	4 7 8	育児休業制度施行 主事級主任発令 完全土曜日休業方式実施
H6	5 2	[退職手当事務の手引き]発行(退職事務研究委員会) [文書管理の手引き]発行(文書管理研究委員会)		
H7	2	第1回研究大会開催(市教委との共催)[研究集録]発行		
H8	3	貸付処理FD配布		
H9	9 10 10 1	[学校文書事務の手引]編集(市教委発行) 政令指定都市学校事務研究協議会(名古屋市初開催) 県事研40周年記念大会(名古屋市) [旅費請求書作成システム]FD配付		
H10	2	東海大会(30周年記念名古屋大会)		
H11	1	名事研ホームページ開設		
H12	1 1	名事研40周年記念大会、同祝賀会開催 学校事務重要通知文集(CD-ROM) Ver1発行	4 4 6	財務端末機全校配置 財務会計総合システム稼働 学校でのメールシステム稼働
H13	4	[学校文書整理表]発行		
H14	9 10	名事研メール配信開始(毎月末配信) 旅行命令書作成ソフト Ver1 発行	4 10 11	学校週五日制施行 市町村立学校旅費システム稼働 市町村立学校給与システム稼働
H15	4 1	[学校事務ハンドブック]イントラ掲載 [名古屋の学校事務](改訂版)発行	6	新任事務長研修会実施
H16			7	名古屋市職員情報システム稼働

年度	月	名事研活動	月	市教委・県教委・文科省関係
H17	11	名事研ホームページをリニューアル	4	市町村立学校報酬システム稼働
	2	[要覧]と[名古屋の学校事務]を統合した[新『要覧』]を発行	7	学校事務職員経験者研修会（10年目）実施
	3	[旅行命令書作成ソフト Ver1.5]発行	7	事務長研修会（2年目以上の希望者）実施
H18	9	[学校事務重要通知文集Ver5]名事研ホームページ初掲載	4	主事級主任廃止
H19	4	[財務会計システムマニュアル]発行	4	主任発令
H20			4	学校事務職員の標準職務策定
			4	教職員評価システムの導入
			4	学校事務の学校間連携の実施(10ブロック)
H21	4	[文書管理スマイルVer1.3]発行	4	学校事務の学校間連携の拡大実施(24ブロック)
H22	6	[学校事務重要通知文集Ver7]名事研ホームページ掲載	4	学校事務の学校間連携の全校実施(55ブロック)
H22	6	[研修部自主研修資料]名事研ホームページ掲載		
	1	50周年記念大会・祝賀会開催、[50周年記念誌]発行		
	2	第42回東海大会(名古屋市)		
H23	5	[名古屋の学校事務のグランドデザイン]策定		
	1	[決算書をつくってみよう]名事研ホームページに掲載		
H25	1	[研修部自主研修資料]を [職場内研修資料 s o l α (ソラ)]に改称	5	新任主査研修会実施
			6	事務長研修会（全員）実施
			9	学校事務支援センター文書掲示板運用開始
H26			4	総括事務長発令
H28	5	[第2期名古屋の学校事務のグランドデザイン]策定	10	学校事務職係長昇任特例選考実施
			12	学校事務職員の標準職務改正
H29	4	愛知県公立学校事務職員研究会脱退	4	県費負担教職員に係る権限移譲施行
			4	事務長・主査発令(係長級)
			4	学校事務支援センターが学校事務センターに改組
			10	名古屋市職員係長昇任選考実施
R1	11	名事研ホームページをリニューアル (スマートフォン対応)	4	新・財務会計総合システム稼働
			3	新型コロナウイルス感染症対策のため臨時休業
R2	5	コロナ対策のため紙面総会実施	4	地方公務員法改正に伴う会計年度任用職員制度施行
	11	[すいすい予算管理] 名事研ホームページ掲載	4	コロナ対策のため、臨時休業(入学式・始業式のみ実施)
	1	コロナ対策のため誌面による研究大会開催、60周年事業延期	6	学校再開
R3	5	コロナ対策のため代議員による総会実施		
	1	コロナ対策のため誌面及びWebによる研究大会開催、 [60周年記念誌]発行、60周年事業中止		
随時		研修部：研修会実施 情報部：[名事研ニュース][じむけん！]発行		

名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会会則（抜粋）

- (名 称) 本会は名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会と称する。
- (目 的) 本会は各区研究会の連携のもとに、学校事務の研究を推進し、教育目標の達成に寄与することを目的とする。
- (事 業) 本会は前条の目的を達成するため、必要に応じ次の事業を行う。
- (1) 各区研究会並びに外部諸団体との連絡調整
 - (2) 学校事務に関する情報の収集並びに広報活動
 - (3) 学校事務に関する調査並びに研究
 - (4) 研究大会の開催
 - (5) その他、本会の目的達成に必要な事業
- (構 成) 本会は名古屋市行政区における各区研究会員をもって構成する。
- (総 会) 1. 総会は本会の最高議決機関とする。
- 2. 総会は毎年一回開催する。ただし、会長が必要と認めるときは臨時に開催することができる。
 - 3. 前項の規定に関わらず、世話係会の建議があったとき及び会員の過半数の要請があったときは、臨時総会を開かなければならない。
 - 4. 総会の議決事項は次のとおりとする。
 - (1) 会則の改正
 - (2) 事業計画の決定
 - (3) 予算の決定・決算の承認
 - (4) 役員の承認
 - (5) その他重要な事項
- (世話係会) 1. 世話係会は、各区を代表する各区研究会会長（世話係）をもって組織し各区研究会の連絡調整を図り、かつ役員会の諮問に応じ会の運営について建議する。
- 2. 世話係会の運営のため、世話係長及び副世話係長をおく。
 - 3. 世話係長は世話係会で互選し、副世話係長は世話係長の推薦によって世話係から選出する。
 - 4. 世話係会は原則として月一回会長が召集する。ただし、臨時に開催することができる。
 - 5. 役員は、世話係会に参加することができる。
- (役 員 会) 役員会は役員でもって組織し、総会及び世話係会で承認された事業の執行にあたる。
- (事 務 局) 事務局は、事務局長、事務局次長及び事務局員で構成し、次の事業を行う。
- (1) 本会の組織運営方針の企画・立案
 - (2) 市研究大会の企画・運営
 - (3) 総会の準備・運営
 - (4) 本会の行事調整、本会組織間の連絡調整
 - (5) その他、渉外及び部に属さないこと
- (部 会) 1. 事業の執行を円滑に行うため、次の部をおく。
- 2. 研究部は次の事業を行う。
 - (1) 学校事務に関する実務・理論の研究
 - (2) 研究計画の立案と実施
 - (3) その他、研究に関すること
 - 3. 研修部は次の事業を行う。
 - (1) 研修会の企画・運営
 - (2) 研修計画の立案
 - (3) 市研究大会資料作成
 - (4) その他、研修に関すること
 - 4. 情報部は次の事業を行う。
 - (1) 情報の発信・受信（広報活動を含む）
 - (2) 学校事務の情報化推進
 - (3) 学校事務に関する情報管理
 - (4) その他、情報に関すること
- (特別委員会) 1. 事業の執行にあたって会長が特に必要と認めるときは、世話係会の承認を得て、特別委員会を設けることができる。
- 2. 特別委員会は、会長から委任された事業を執行し、目的達成後解散する。
 - 3. 特別委員長は役員会に参加する。
- (役員の種類) 本会に次の役員をおく。
- (1) 会長 1 名
 - (2) 副会長 2 名
 - (3) 事務局長 1 名
 - (4) 事務局次長 1 名
 - (5) 部長 3 名
 - (6) 会計 1 名
- (会 費) 1. 本会の経費は、各区研究会分担金及び補助金、寄付金並びにその他の収入を持ってあてる。
- ただし、必要が生じたときには、世話係の承認を得て、別に徴収することができる。
- 2. 各区分担金は、前年度世話係会で決定する。
- (会計年度) 本会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日までとする。
- (顧 問) 本会に顧問をおくことができる。
- (附 則) この会則は、昭和 48 年 6 月 19 日から実施する。

…… 略 ……

平成 28 年 12 月 9 日一部改正